

2025 年 5 月 15 日

自由民主党「海運・造船対策特別委員会」
～我が国海運の安定的な海上輸送確保に向けた要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

2025 年 5 月 14 日、自由民主党「海運・造船対策特別委員会（委員長：石田真敏衆議院議員）」が開催され、約 15 名の国会議員および当協会を含む海事関係 6 団体が出席した。

会合は、井林辰憲衆議院議員の進行で行われ、冒頭、石田委員長から挨拶があった後、宮武宜史海事局長より「海事行政を取り巻く現状と今後の課題」について説明があり、その後当協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会、日本舶用工業会が要望事項の説明を行った。



石田委員長による挨拶



要望説明を行う土屋副会長

当協会からは土屋副会長および篠原理事長が出席し、5 つのトピック（「外航特償と買換特例の確実な延長」「米国通商代表部（USTR）による入港料課徴措置等見直し」「脱炭素化」「日本籍船の抜本的な制度改善」「我が国海運事業者の国際競争力強化に向けた施策」）について要望した。

各団体からの説明後、複数の出席議員より様々な意見が出され、最後に「新時代における強靱な海事クラスターの実現に向けた施策の充実・強化に関する決議（案）」が審議され、石田委員長に一任されることとなった。

当協会は、我が国海運業界が国内経済・暮らしを支えるインフラ機能を果たし続けることができるよう、今後も関係方面に対して働きかけを行っていく。



会議の様様



海事団体の要望説明後に
意見を述べる赤池参議院議員